



モーニングスターアワード  
ファンド オブ ザ イヤー 2018  
最優秀ファンド賞  
(REIT型 部門) 受賞

※受賞は(資産成長型)のみ。



モーニングスターアワード  
ファンド オブ ザ イヤー 2019  
最優秀ファンド賞  
(REIT型 部門) 受賞

※受賞は(資産成長型)のみ。



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS

2021 WINNER  
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・  
アワード・ジャパン2021  
「投資信託」部門  
最優秀ファンド賞  
(株式型 業種別 不動産業  
アジアパシフィック [評価期間3年]) 受賞

※受賞は(毎月決算型)のみ。

販売用資料

2021年10月20日

※詳細は11ページをご覧ください。

## Jリート・アジアミックス・オープン (資産成長型) / (毎月決算型)



### 経済正常化への期待等から概ね堅調に推移

平素は「Jリート・アジアミックス・オープン (資産成長型) / (毎月決算型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、市場動向や運用担当者による今後の市場見通し等についてご報告します。

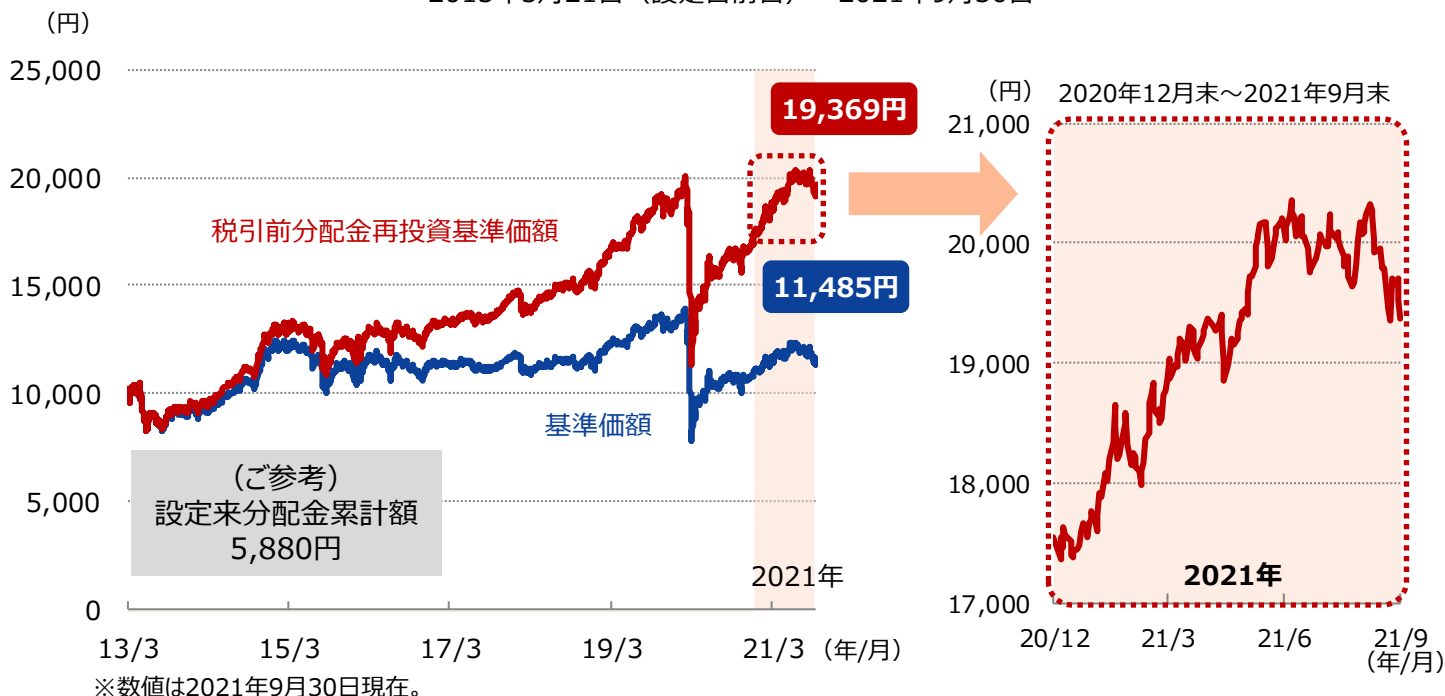
※以下、「Jリート・アジアミックス・オープン (資産成長型)」を(資産成長型)、「Jリート・アジアミックス・オープン (毎月決算型)」を(毎月決算型)とすることがあります。

### ワクチン普及による経済正常化から上昇したアジア・オセアニアリート

- (毎月決算型)の税引前分配金再投資基準価額は、2021年7月6日に設定来高値(20,349円)をつけました。2021年は新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待などから上昇し、足元では米国の長期金利上昇などから下落しているものの、2021年初から9月末までのリターンは約10%と概ね堅調に推移しています。

#### <(毎月決算型)の設定来のパフォーマンス>

2013年3月21日(設定日前日)～2021年9月30日



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は、1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

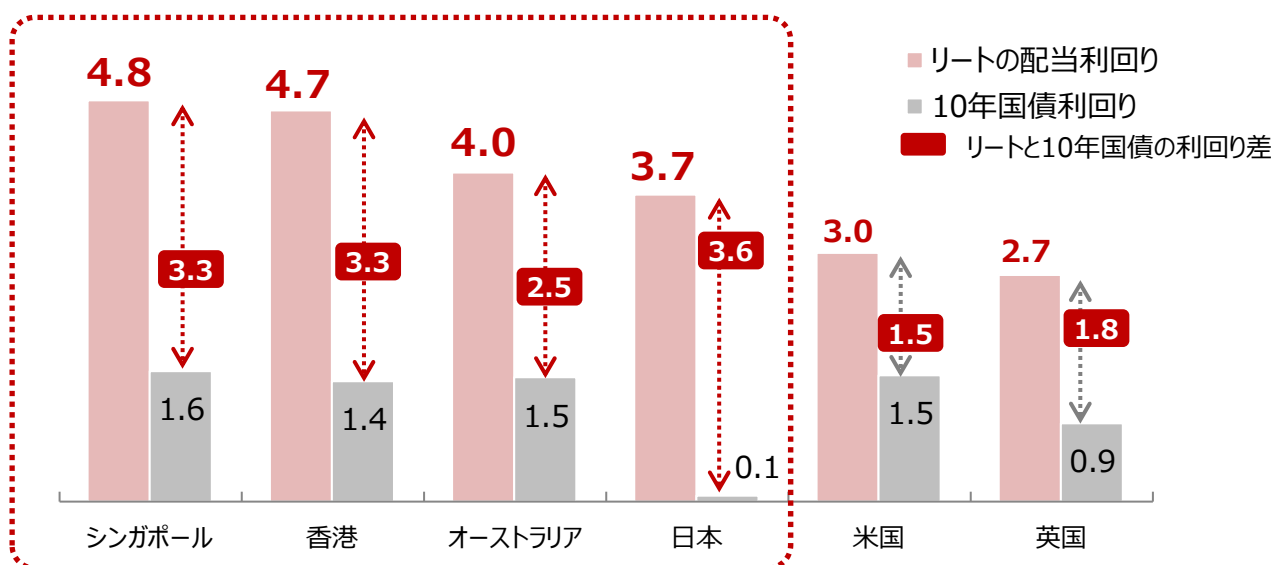
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

## 相対的に高い配当利回りと国債との利回り差が魅力

- シンガポール、香港、オーストラリアのリートの配当利回りは4%以上と魅力的な水準です。日本のリートの配当利回りは3.7%と、アジア・オセアニアリートには劣後するものの、安全資産といわれる国債との利回り差は3.6%と相対的に高くなっています。
- リート市場のバリュエーションをみる指標の一つであるPBR（株価純資産倍率）はシンガポール、香港、オーストラリア、日本とも、概ね1倍前後の水準であり、割高感はありません。

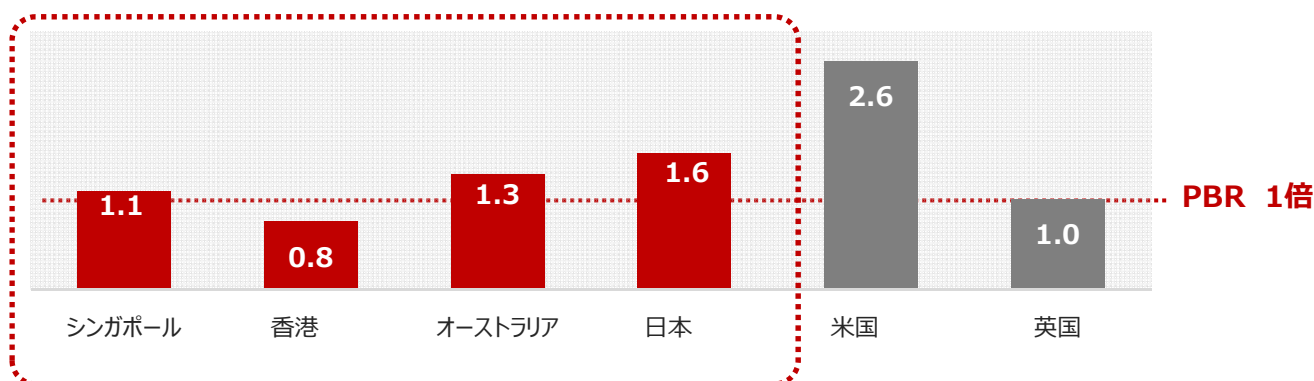
### <各国・地域のリートの配当利回りと国債利回り（%）>

2021年9月30日現在



### <各国・地域のリートのPBR（倍）>

2021年9月30日現在



(注) 配当利回り、PBRはS&P REIT指数の各国・地域の実績値。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

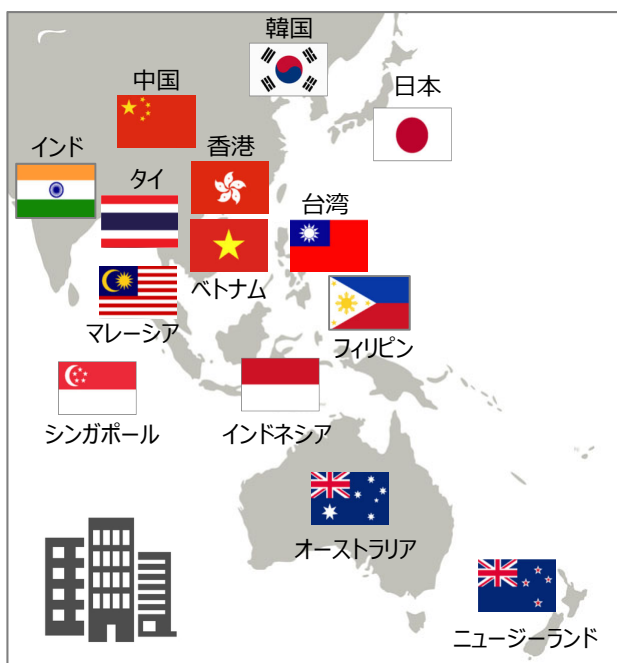
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

## アジア全体の経済成長の恩恵が期待されるアジア・オセアニアリート

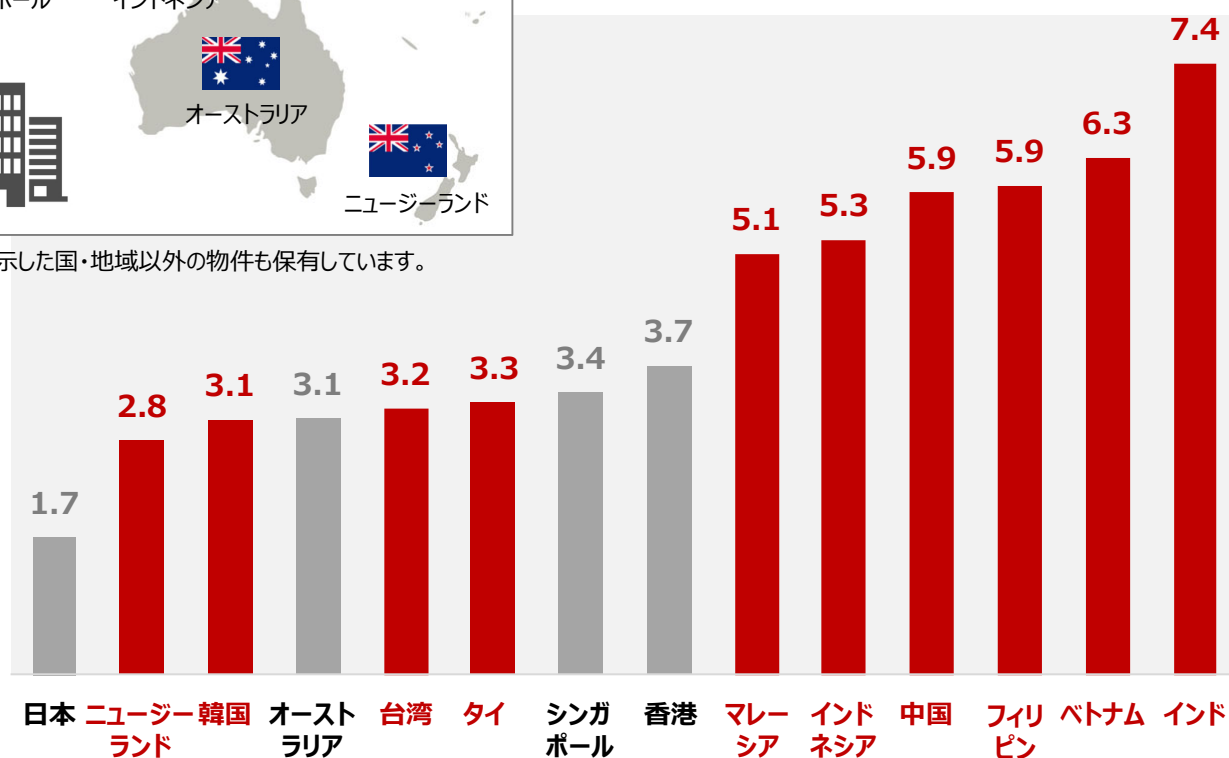
- アジア・オセアニアリート市場は、主にシンガポール、香港、オーストラリアの3市場が中心ですが、アジア・オセアニアリート各社は3カ国・地域以外の不動産に幅広く投資しており、アジア全体の経済成長に伴う上昇が期待されます。

### ＜アジア・オセアニアリート各社が投資する国・地域と予想経済成長率＞

2021年～2025年までの予想値平均



※上記に示した国・地域以外の物件も保有しています。



リート市場規模  
(兆円)  
(2021年9月末)

16.5 0.7 0.3 11.7 - 0.4 5.9 2.5 0.3 - 0.1 0.1 - 0.3

(出所) IMF、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 日本のリートにアジア・オセアニアリートを加えることで、より幅広い用途の不動産へ分散投資

- 日本のリートはオフィスや複合、産業用施設が中心ですが、アジア・オセアニアのリートには、日本のリートではウェイトが小さいセクターに投資しているものがあります。これらのリートに投資することで、幅広いセクターへの分散投資によるリスク低減効果が期待されます。

＜アジア・オセアニアリートの個別銘柄の特徴と株価＞  
2016年9月末～2021年9月末、日次

データセンターに投資する

ケッペルDCリート

DATA CENTER



(シンガポールドル)



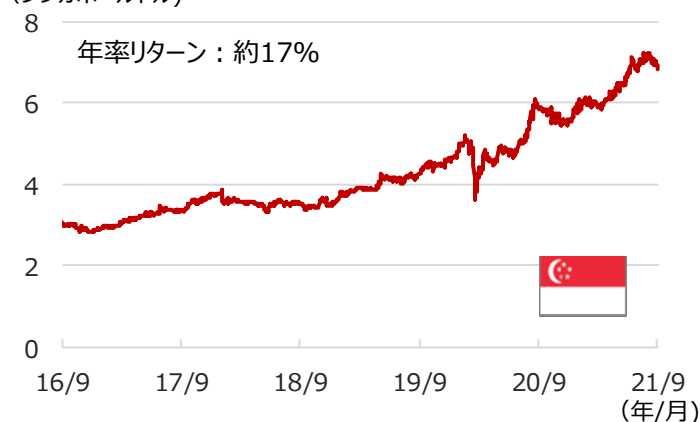
病院などのヘルスケア関連施設に投資する

パークウェイ・ライフ・リート

+ HOSPITAL



(シンガポールドル)



アーモンド、ブドウ園などの農業資産に投資する

ルーラル・ファンズ・グループ



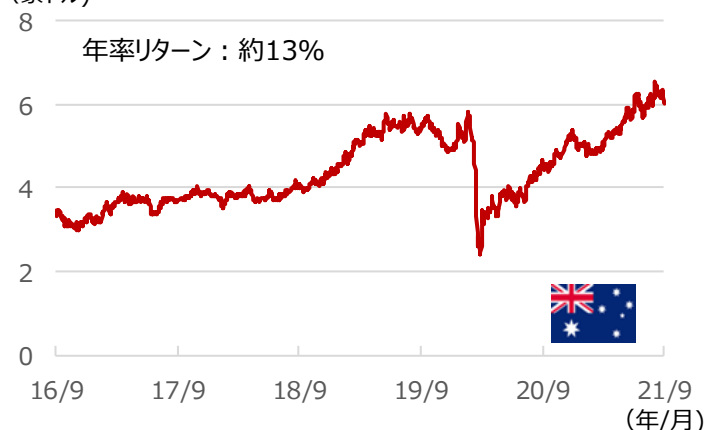
(豪ドル)



公共インフラや教育関連施設などに投資する

チャーター・ホール・ソーシャル  
インフラストラクチャーREIT

(豪ドル)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

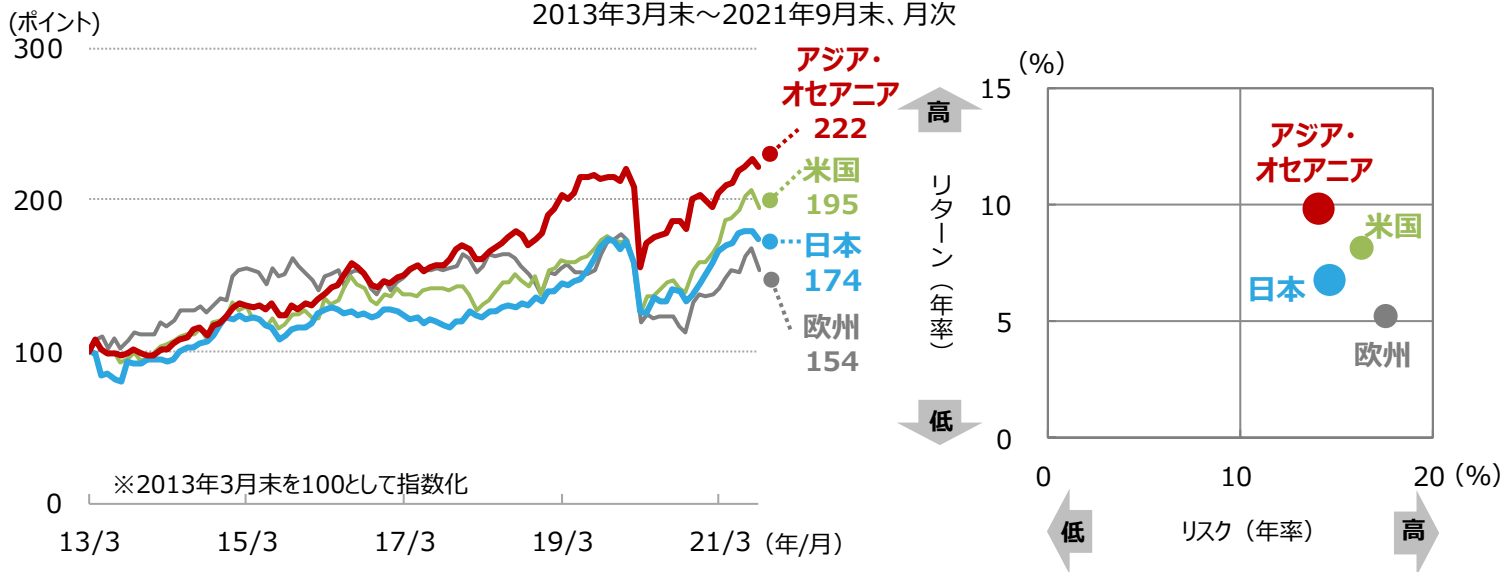
※上記は2021年9月末現在の保有銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考①：アジア・オセアニアリートのパフォーマンスは堅調

<各国・地域のリークの推移とリスク・リターン（現地通貨ベース）>

2013年3月末～2021年9月末、月次



(注1) 各国・地域リークはS&P REIT指数の各国・地域指数（配当込み）。アジア・オセアニアはS&PアジアパシフィックREIT（除く日本）指数（配当込み）。

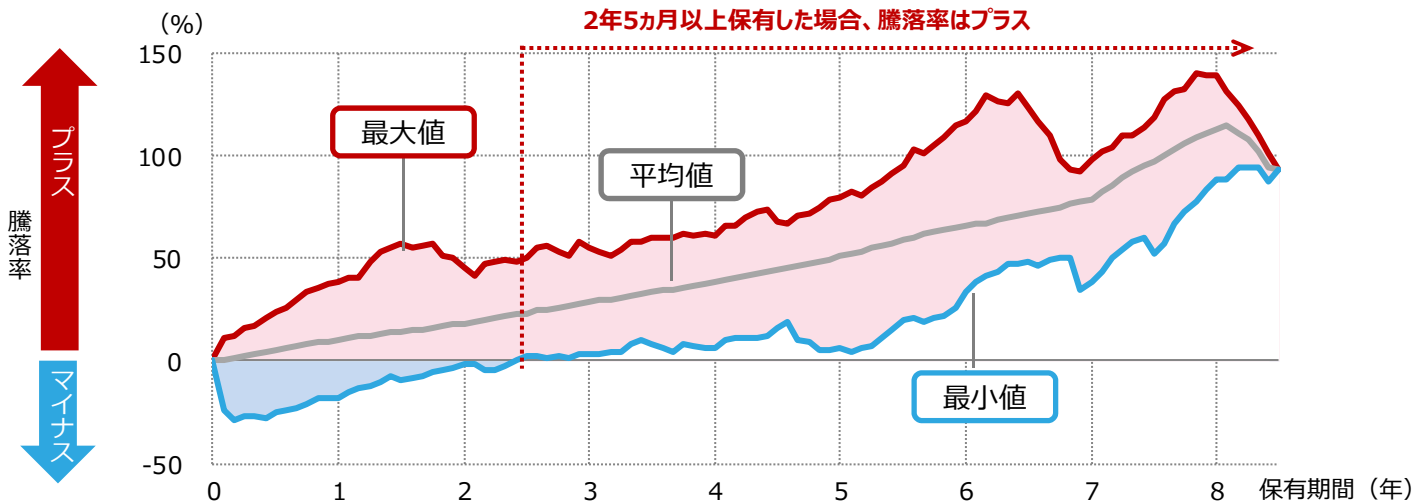
(注2) リターン（年率）は当該期間の騰落率を年率換算して算出。リスク（年率）は月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

ご参考②：（毎月決算型）を2年5か月以上保有した場合は常にプラスリターンの結果に

<（毎月決算型）の保有期間別騰落率>

2013年3月22日（設定日）～2021年9月30日



リターンは概ね保有期間が長いほど上昇する傾向

各月末に投資した場合、保有期間2年5か月以上で、マイナスリターンなし

(注1) （毎月決算型）の騰落率は、各月末から当該期間における税引前分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。購入時手数料等は考慮していません。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。



## 今後の見通しと運用方針

当ファンド運用チームの秋山より、日本とアジア・オセアニアのリート市場の見通し、運用方針等についてご紹介させていただきます。

足元のリート市場は、中国不動産開発大手「中国恒大集団」の債務問題深刻化を受けて金融システムや中国経済全体に対する警戒感が強まったことや、グローバルでの長期金利上昇などが嫌気され軟調な展開となっています。しかし、日本とアジア・オセアニアのリート市場は、中長期では新型コロナウイルスのワクチン普及後の経済正常化とともに堅調な推移を予想しています。

今後も外部環境に留意しながら個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。また、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン普及による物色の変化等にも機動的に対応していきます。



三井住友DSアセットマネジメント  
運用部/グループヘッド  
チーフファンドマネージャー  
秋山悦朗

### 日本

#### 緩やかな上昇を想定するも、短期的には上値が重い展開

- 公募増資をこなしながらも需給は改善傾向にあり、緩やかな上昇を想定しています。
- 短期的には、公募増資の増加による需給悪化懸念、長期金利の動向等から上値の重い展開を想定していますが、日銀の金融緩和政策は維持され、現在の不動産賃貸市況下でも資産入替え等のリートの自助努力により一口当たり配当金は安定しており、下値は限定的とみています。

### シンガポール

#### 新規感染者の減少とともに経済正常化が進む

- 経済正常化が緩やかに進むとともに堅調な推移を想定します。
- シンガポールでは新型コロナウイルスの新規感染者増加による病床ひっ迫を受けて9月より再度行動制限が強化されました。しかしながら依然重症化率は抑えられており、今後感染状況が落ち着いた際には行動制限緩和や渡航の再開が見込まれ、着実な経済再開が期待されます。

### オーストラリア

#### 良好なファンダメンタルズの下、中期的には底堅い推移を予想

- オーストラリアでは、新型コロナウイルス新規感染者数は依然高水準である一方、ワクチン接種は着実に進展しており、ニューサウスウェールズ州政府は10月以降の外出規制緩和見通しを発表しました。今後中長期的には、堅調な業績の伸びに沿った評価が継続するとみています。
- 2032年夏季五輪・パラリンピックがブリスベンで開催されることとなりました。ブリスベンはオーストラリア第3の都市で、リートにとっても重要な都市の位置付けです。同都市のインフラ整備の更なる進展等が見込まれることから不動産市場全般にポジティブであり、オーストラリアリートにも中長期的に好影響をもたらすことが期待されます。

### 香港

#### 中国恒大集団の債務問題による業績への直接的な影響は限定的とみられるものの、当面は一進一退の展開を想定

- 域内の景気は回復基調ながらも、中国における債務問題や、景気減速、当局の規制強化等が投資家心理の重石となり、一进一退の展開を想定します。
- 中国物件を保有するリートについては、中国恒大集団の債務問題を受けた直接的な業績への影響は限定的とみられることから、事態の収束とともに業績等へ焦点が戻ることが期待されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

## 基準価額の推移

## (資産成長型)

2013年10月24日（設定日前日）～2021年9月30日



## (毎月決算型)

2013年3月21日（設定日前日）～2021年9月30日



※数値は2021年9月30日現在。

※(資産成長型)は2021年9月30日現在において分配を行っておりません。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

## ファンドの特色

1. 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート\*）に投資します。
  - ファミリーファンド方式を採用し、「リート・アジアミックス・マザーファンド」の組入れを通じて実際の運用を行います。
  - \* リートとは  
不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみです。また、上場しているリートは、取引所で売買できるため、不動産に直接投資する場合と比べて、換金性が高いという特徴もあります。
2. リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。  
各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. （資産成長型）と（毎月決算型）の2つのファンドからご選択いただけます。
  - （資産成長型）は、原則として、毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配分方針に基づき分配金額を決定します。
  - （毎月決算型）は、原則として、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。



## 投資リスク

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

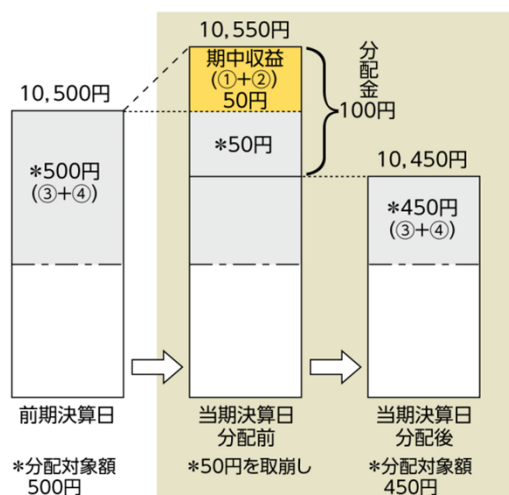
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



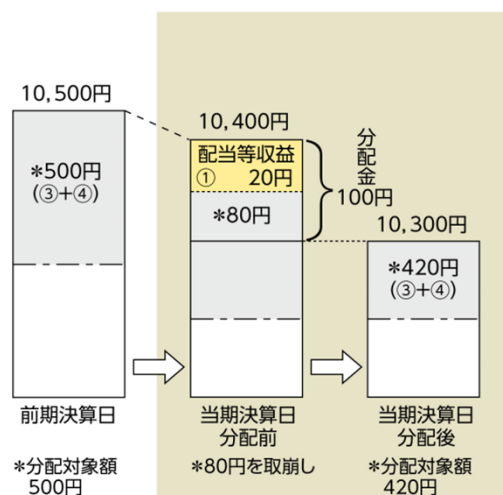
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]

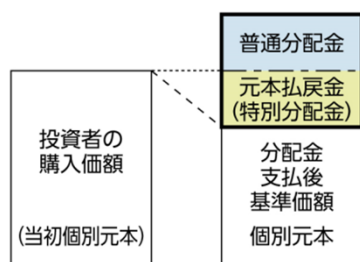


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

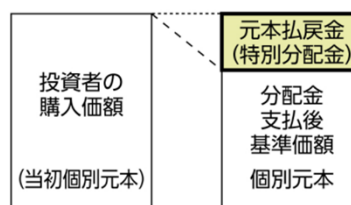
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## 各賞に関する留意事項



## モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2019/2018

「リート・アジアミックス・オープン（資産成長型）」は、2020年1月29日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2019」において、最優秀ファンド賞（REIT型 部門）を、2019年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」において、最優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド404本の中から、2019年12月末において当該部門に属するファンド406本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018, 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS  
2021 WINNER  
JAPAN

## リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2021

「リート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）」は、「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2021」の「投資信託」部門において最優秀ファンド賞（株式型 業種別 不動産業 アジアパシフィック [評価期間3年]）に選ばれました。

## リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードについて

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているRefinitiv Lipper Fund Awards は、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、[lipperfundawards.com/Methodology](http://lipperfundawards.com/Methodology) をご覧ください。

## 最優秀ファンド評価方法について

本アワードの対象となる、算出における通貨は、月次データにおいて使用する国の通貨に基づきます。分類別の平均スコアは、分類ごとに、評価対象となるすべてのシェアクラスから算出します。評価期間は3年間、5年間、10年間とし、Lipper 独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」で採用している「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」に基づき、各分類・各期間（3年、5年、10年）において最優秀ファンドを選定いたします。Lipper Leaders（リップパー・リーダーズ）の評価方法の詳細については、[methodology document](http://methodology.document) ([lipperfundawards.com/Methodology](http://lipperfundawards.com/Methodology)) をご参照ください。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com) をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。」

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

(資産成長型)

2028年9月19日まで (2013年10月25日設定)

(毎月決算型)

2023年3月17日まで (2013年3月22日設定)

## 決算日

(資産成長型)

毎年9月17日 (休業日の場合は翌営業日)

(毎月決算型)

毎月17日 (休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

(資産成長型)

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(毎月決算型)

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(共通)

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日
- シンガポールの銀行の休業日
- メルボルンの銀行の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.606% (税抜き1.46%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。  
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>



## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
くんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

## 備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：「リポート・アジアミックス・オープン（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。

## 【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年9月30日